

(証券コード6942)

2018年6月11日

株 主 各 位

東京都新宿区下宮比町2番26号
株式会社ソフィアホールディングス
代表取締役社長 新村 直樹

第43期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第43期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席
くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができます
ので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に
議案に対する賛否をご表示いただき、2018年6月25日(月曜日)午後6時までに到着す
るようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年6月26日(火曜日)午前10時(受付開始:午前9時30分)
 2. 場 所 東京都新宿区下宮比町3番2号
飯田橋スクエアビル3階 TKP 飯田橋ビジネスセンター
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第43期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)事業報告、
連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監
査結果報告の件
 2. 第43期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)計算書類
報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

次の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.sophia.com>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。従いまして、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際して、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.sophia.com>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、人手不足による人件費上昇懸念や、米国政権の政策運営の先行き等不透明な状況が続いているものの、世界の経済成長による外需の持ち直しや内需の底堅さを背景に企業業績が改善し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、通信事業の売上が拡大、インターネット事業においてはビジネスの構造転換を図ったことによる利益率の改善、健康医療介護情報サービス事業においては効率化の観点から選択と集中による損失の減少等より、売上は減少したものの利益が増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高が3,810百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。損益面におきましては、営業利益237百万円（同40.1%増）、経常利益221百万円（同46.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益571百万円（同2,369.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、「ECサイト関連事業」及び「海外事業」について量的な重要性が低下したため、「その他」として記載する方法に変更しております。

##### [インターネット関連事業]

インターネット関連事業は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介事業者向けASPサービスの提供を行い、売上高は1,329百万円（前連結会計年度比28.9%減）となり、セグメント利益は160百万円（同11.0%減）となりました。

#### [通信事業]

通信事業は、MVNO（※1）、FVNO（※2）を中心とした情報通信サービス全般とISP（※3）の企画・開発・運営を行い、売上高は2,277百万円（前連結会計年度比26.0%増）となり、セグメント利益は321百万円（同16.5%増）となりました。

#### [健康医療介護情報サービス事業]

健康医療介護情報サービス事業は、病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの運用・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守を行い、売上高は230百万円（前連結会計年度比5.1%減）となり、セグメント損失は37百万円（前連結会計年度は94百万円）となりました。

#### [遺伝子情報サービス事業]

遺伝子情報サービス事業は、遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析、遺伝子検査項目の中から特定の検査項目を選択して遺伝子検査サービスを行うことが出来る法人向けASPサービスの開発等を行っておりました。2017年10月2日公表の「（開示事項の経過）「連結子会社における株式交換契約締結及び特別利益の計上に関するお知らせ」の株式交換手続きの完了及び連結子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、株式会社ユーグレナを株式交換親会社とし、当社連結子会社である株式会社ジーンクエストを株式交換完全子会社とする株式交換手続きが完了しており、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、遺伝子情報サービス事業から撤退しております。従いまして当連結会計年度においては、売上高は28百万円（前連結会計年度比68.4%減）となり、セグメント損失は29百万円（前連結会計年度は74百万円）となりました。

#### [その他]

その他は、WEBサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は3百万円（前連結会計年度比62.1%減）となりました。

- （※1）Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。
- （※2）Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。
- （※3）Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを経由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資額は14百万円で、そのうち主なものは、ソフトウェアによるものであります。

③ 資金調達状況

特に記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

特に記載すべき事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

特に記載すべき事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特に記載すべき事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

特に記載すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 区 分                                     | 第 40 期<br>2014年度 | 第 41 期<br>2015年度 | 第 42 期<br>2016年度 | 第 43 期<br>(当連結会計年度)<br>2017年度 |
|-----------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売 上 高                                   | 3,908,895        | 3,581,652        | 3,990,600        | 3,810,703                     |
| 経常利益又は経常損失<br>(△)                       | △116,212         | △192,000         | 151,289          | 221,444                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失<br>(△) | △573,438         | △567,842         | 23,138           | 571,493                       |
| 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失<br>(△)(円)        | △268.83          | △259.37          | 10.57            | 261.07                        |
| 総 資 産                                   | 2,872,530        | 2,315,025        | 2,410,658        | 2,650,214                     |
| 純 資 産                                   | 636,808          | 39,654           | 43,019           | 615,589                       |

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第40期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社は株式会社アイソプラで、同社は当社の株式1,453千株（議決権比率66.50%）を保有しております。

なお、当社との間に取引関係はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                           | 資 本 金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容            |
|---------------------------------|----------|----------|--------------------|
| ソフィア総合研究所<br>株式会社               | 49,900千円 | 100%     | インターネット<br>関連事業    |
| 株式会社サイバービジョン<br>ホスティング          | 21,000千円 | 100%     | インターネット<br>関連事業    |
| 株式会社<br>アクア                     | 10,000千円 | 100%     | インターネット<br>関連事業    |
| 株式会社<br>ナノメディカル                 | 99,000千円 | 100%     | 健康医療介護情報<br>サービス事業 |
| 株式会社<br>メディカルコンピューター<br>サービス    | 10,000千円 | 100%     | 健康医療介護情報<br>サービス事業 |
| エリアパイジャパン<br>株式会社               | 41,491千円 | 100%     | 健康医療介護情報<br>サービス事業 |
| ソフィアデジタル<br>株式会社                | 10,000千円 | 100%     | 通信事業               |
| 株式会社<br>オルタエンターテイメント            | 1,000千円  | 100%     | ECサイト<br>関連事業      |
| SOPHIA ASIA-PACIFIC,<br>LIMITED | 20,205千円 | 100%     | 海外事業               |

#### ③ その他

2018年4月1日付で株式会社ナノメディカルは、ルナ調剤株式会社に  
商号変更しました。

2018年4月1日付で株式会社メディカルコンピューターサービスは、  
株式会社ソフィアメディカルに商号変更しました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、以下の点が挙げられます。

##### ① 収益力の安定化と拡大

- ・グループシナジーの追求
  - －既存顧客に対するグループ商材の販売促進
  - －グループ内のノウハウを集結した新たなソリューション開発・販売
- ・成長戦略事業の収益化
  - －M&A等による早期の事業規模拡大
  - －ビジネスモデルの早期構築
  - －他社製品との差別化の早期実現
- ・既存事業の安定化
  - －既存顧客の維持・新規顧客の開拓
  - －事業ポートフォリオの最適化

##### ② 財務体質の改善

- ・自己資本の充実・有利子負債の削減
  - －収益力の安定化と拡大による内部留保の積上げ
  - －エクイティファイナンス・事業売却等の検討
- ・効率的な資金運用
  - －グループ会社のキャッシュマネジメント
  - －投資に対するチェックシステムの改善

## (5) 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

| 事業区分           | 事業内容                                                                                                                                                |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| インターネット関連事業    | ソフィア総合研究所株式会社、株式会社サイバービジョンホスティング、及び株式会社アクアでは、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行っております。                                          |
| 通信事業           | ソフィアデジタル株式会社では、MVNO、FVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。                                                                                      |
| 健康医療介護情報サービス事業 | 株式会社ナノメディカル及び株式会社メディカルコンピューターサービスでは、病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守サービス等を行っております。また、エリアビイジャパン株式会社では、セキュリティソリューションの提供を行っております。 |
| その他            | 株式会社オルタエンターテイメントでは、WEBサイトの企画・運営及び管理等を行っております。SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITEDでは、東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。                    |

## (6) 主要な営業所及び工場 (2018年3月31日現在)

| 名称                           | 所在地 |                    |
|------------------------------|-----|--------------------|
| 株式会社ソフィアホールディングス             | 本社  | 東京都新宿区             |
| ソフィア総合研究所株式会社                | 本社  | 東京都新宿区             |
| 株式会社サイバービジョンホスティング           | 本社  | 東京都新宿区             |
| 株式会社アクア                      | 本社  | 東京都新宿区             |
| 株式会社ナノメディカル                  | 本社  | 東京都新宿区             |
| 株式会社メディカルコンピューターサービス         | 本社  | 東京都新宿区             |
| エリアビイジャパン株式会社                | 本社  | 東京都新宿区             |
| ソフィアデジタル株式会社                 | 本社  | 東京都新宿区             |
| 株式会社オルタエンターテイメント             | 本社  | 東京都新宿区             |
| SOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED | 本社  | 中華人民共和国<br>香港特別行政区 |

(7) 使用人の状況 (2018年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数     | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-------------|
| 67 (5) 名 | 14名減 (7名減)  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|--------|--------|
| 12 (-) 名 | 1名減 (-)   | 38歳3ヶ月 | 4年4ヶ月  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

| 借入先        | 借入額    |
|------------|--------|
| 株式会社りそな銀行  | 619百万円 |
| 株式会社東京都民銀行 | 100百万円 |

(注) 株式会社東京都民銀行は2018年5月1日をもって株式会社八千代銀行および株式会社新銀行東京と合併し、株式会社きらばし銀行へ商号変更をおこないました。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2018年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 8,800,000株
- ② 発行済株式の総数 2,237,720株  
(自己株式48,733株を含む)
- ③ 株主数 1,163名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名           | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|-----------------|---------|---------|
| 株式会社アイソプラ       | 1,453千株 | 66.38%  |
| 先端技術研究投資事業組合    | 70千株    | 3.24%   |
| 中野 孝一           | 64千株    | 2.93%   |
| 伊藤 満            | 40千株    | 1.83%   |
| 楽天証券株式会社        | 32千株    | 1.50%   |
| 松浦 行子           | 15千株    | 0.69%   |
| S M B C日興証券株式会社 | 10千株    | 0.50%   |
| 伊藤 好一           | 10千株    | 0.49%   |
| 松井証券株式会社        | 9千株     | 0.42%   |
| 濱千代 尋一          | 8千株     | 0.41%   |

- (注) 1. 当社は、自己株式を48,733株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式(48,733株)を控除して計算しております。
3. 2017年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株とする変更を行うとともに、普通株式につき10株を1株とする株式併合を行い、発行可能株式総数を88,000,000株から8,800,000株に変更しております。  
これにより、2017年10月1日付の発行済株式の総数(自己株式を含む)は、22,377,200株から2,237,720株となりました。

### (2) 新株予約権等の状況 (2018年3月31日現在)

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
特に記載すべき事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
特に記載すべき事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2018年3月31日現在)

| 地 位           | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 状 況                                                                                             |
|---------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 新 村 直 樹   | ソフィア総合研究所(株) 取締役<br>(株)アクア 取締役<br>(株)オルタエンターテイメント 代表取締役<br>(株)ナノメディカル 取締役<br>(株)メディカルコンピュータサービス 取締役               |
| 専 務 取 締 役     | 寺 村 淳 士   | (株)アイソプラ 代表取締役社長                                                                                                  |
| 取 締 役         | 山 田 淳     | ソフィア総合研究所(株) 取締役<br>(株)ナノメディカル 代表取締役<br>(株)メディカルコンピュータサービス 代表取締役                                                  |
| 取 締 役         | 高 橋 林 広   | ソフィア総合研究所(株) 代表取締役                                                                                                |
| 取 締 役 C F O   | 巢 山 貴 裕   | (株)E-BONDホールディングス 取締役社長室長                                                                                         |
| 取 締 役 C A O   | 大 内 貴 裕   | (株)E-BONDホールディングス 取締役                                                                                             |
| 取 締 役         | 飯 塚 秀 毅   | (株)E-BONDホールディングス 取締役副社長<br>農業法人ウィーズ農園群馬(株) 取締役<br>(株)ウィネットソリューションズ 代表取締役社長                                       |
| 取 締 役         | 萩 原 光 朗   | (株)キャリAH ナビ 代表取締役<br>(株)E-BONDホールディングス 取締役                                                                        |
| 取 締 役         | 村 松 亘     | (株)ウィーズ 取締役                                                                                                       |
| 取 締 役         | 鈴 木 規 央   | 渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー<br>(株)うるる 社外監査役                                                                           |
| 常 勤 監 査 役     | 樋 笠 也 寸 志 | ソフィア総合研究所(株) 監査役<br>(株)アクア 監査役<br>(株)ナノメディカル 監査役<br>(株)メディカルコンピュータサービス 監査役<br>ソフィアデジタル(株) 監査役                     |
| 監 査 役         | 伊 藤 雅 浩   | シティライツ法律事務所 パートナー<br>(株)w a j a 社外監査役<br>(株)チームスピリット 社外監査役<br>(株)ウェブレッジ 社外監査役<br>情報技術開発(株) 社外監査役<br>(株)マツリカ 社外監査役 |
| 監 査 役         | 川 島 涉     | 川島公認会計士事務所 代表<br>スクエア・コンサルティング(株) 代表取締役                                                                           |

- (注) 1. 取締役鈴木規央氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役伊藤雅浩氏及び監査役川島渉氏は、社外監査役であります。

3. 監査役川島渉氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
  - ・監査役川島渉氏は、公認会計士の資格を有しております。
4. 当社は監査役伊藤雅浩氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 2018年2月15日開催の臨時株主総会において、新たに寺村淳士、巢山貴裕、大内貴裕、飯塚秀毅、萩原光朗、村松亘の各氏が取締役を選任され就任いたしました。
6. 当社は、社外取締役及び社外監査役的全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

## ② 取締役及び監査役報酬等の総額

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額        |
|--------------------|------------|--------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 10名<br>(1) | 60百万円<br>(4) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3<br>(2)   | 9<br>(3)     |
| 合 計                | 13         | 70           |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2018年2月15日開催の臨時株主総会において年額200百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内）、また従来通り取締役の報酬額には使用人分給与を含まないものとするを併せて決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、1988年6月24日開催の第13期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

## ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役鈴木規央氏は、渥美坂井法律事務所・外国法共同事業のパートナー、(株)うるのの社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

監査役伊藤雅浩氏は、シティライツ法律事務所のパートナー、(株)wajiaの社外監査役、(株)ウェブレッジの社外監査役、情報技術開発(株)の社外監査役及び(株)マツリカの社外監査役であり、当社とそれらの兼職先との間には特別の関係はありません。なお、監査役伊藤雅浩氏は、(株)チームスピリットの社外監査役であり、当社と兼職先との間には業務委託の取引関係があります。

監査役川島渉氏は、川島公認会計士事務所代表、スクエア・コンサルティング(株)の代表取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

|              | 出席状況及び発言状況                                                                                                           |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>鈴木 規央 | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回に出席いたしました。主に弁護士としての見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。                      |
| 監査役<br>伊藤 雅浩 | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回、監査役会10回のうち10回に出席いたしました。弁護士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。   |
| 監査役<br>川島 渉  | 当事業年度に開催された取締役会11回のうち11回、監査役会10回のうち10回に出席いたしました。公認会計士としての専門的見地から、取締役会及び監査役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 |

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 明治アーク監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                 | 支 払 額 |
|---------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額             | 18百万円 |
| 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 18百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 上記のほか、当事業年度において、過年度における有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬2百万円を支払っております。

③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

#### ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容及び整備・運用状況の概要は以下のとおりであります。

① 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は10名の取締役（事業年度末日現在）によって構成され、うち1名を社外取締役とし、取締役会規程で定められた事項の審議と決議及び報告を行っております。3ヶ月以内に1回の取締役会を開催し、取締役会決議事項の審議、関係会社管理規程に定められた事項の審議を行い、その他経営課題への取り組みに際しては、日々変化する環境に迅速に対処するため緊密な連絡・会議を持ち、機動的な経営を行う体制を整えております。

また、当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名を社外監査役とし、会社の経営について公正な監査を行う体制にあります。

当社は、リスク管理及び牽制の働く組織体制として、本項記載のと通りの各種体制の整備、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つと位置付けており、これにより当該課題の実現を図るものと考えております。前述のとおり、当社においては1名の社外取締役並びに2名の社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、業務執行取締役の監督においても当該社外役員が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

当社及び子会社の管理・統括業務を行う対価として、当社は経営指導料を営業収入としております。当社は、人事総務、経理、財務の各セクションを統合した管理部及び法務部、経営管理部、経営企画室で構成されており、子会社の管理を一元的に統括しております。また、代表取締役直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を管理している部門となります。各部はそれぞれの業務分掌範囲に応じて当社及び子会社の管理を行い、当社及び子会社への内部牽制が働くよう努めております。

## ロ その他の企業統治に関する事項

### (イ) 内部統制システムの整備状況

- a 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業理念において、「ソフィアグループは、たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範としております。その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底しております。取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図るため、取締役会規程、職務権限規程その他の社内規程を整備しております。内部監査室は、各部門の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認しております。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存しております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

なお、これらの情報については、セキュリティが確保された場所で適切に保存されており、その管理状況については監査役が定期的に確認しております。

- c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定めるものとしております。取締役会は3ヶ月以内に1回開催し、進捗状況をレビューして改善を促し、必要に応じて目標修正を行っております。これらの体制により全社的な業務の効率性を確保するものとしております。

なお、取締役会によるレビュー結果等については、毎月1回開催されるグループ役員会において報告されております。

- d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の意思決定は、取締役会で決議することとしております。法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に

係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社対応は経営管理部が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めるものとしております。

なお、当社は、ISMSに準拠した情報セキュリティ体制を確立しており、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの識別・分類・評価・分析・評価に関する定期的な見直しを行い、対応後の実施状況の検証を行っております。

- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与えております。本社経営管理部はこれらを横断的に推進し、管理するものとしております。なお、係る基本方針を更に推し進めた結果、社内外に当社及びグループ各社からの内部通報受付窓口を設け、法令または行動規範に違反する行為に対し、従業員が直接通報、相談できるようにするとともに、違反行為の是正を行う体制を構築しております。また、子会社に対しては重要な案件に関する事前協議等、当社の関与を義務付けるほか、定期及び随時に当社に報告させるものとしております。

- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を管理部より適宜選任するものとしております。監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けないものとしております。ただし、監査役より与えられた命令を実行するにあたり、従業員の本来業務に支障が生じると判断される場合は、取締役と監査役の協議により解決するものとしております。当該使用人は、監査役職務補助者業務を遂行するにあたり取締役の命令を受けないものとし、その任免、専任・兼任の別、異動、人事考課、懲戒に関しては、事前に監査役会の同意を要することとし、当該使用人の独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性を確保しております。

なお、本件に関する運用については、今年度は該当する事項がございませんでした。

g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備するものとしております。報告の方法(報告書、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法によっております。

なお、監査役は、今年度に開催された全ての取締役会、グループ役員会に出席し、職務の遂行状況を確認しております。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催するものとしております。監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、当社はこれを拒むことはできないものとしております。

なお、監査役は、監査計画を策定し、当該監査計画に基づき、代表取締役及び各担当役員に対して、担当業務におけるリスク・課題についてのヒアリングを実施しております。

i 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で対応することとしております。なお、この点に関しては、2011年3月18日条例第54号東京都暴力団排除条例の公布及び同年10月1日の同条例の施行を受け、一層の強化、実質化を図っております。

(ロ) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理体制の構築やコンプライアンス実現のために会社組織や業務に係る各種社内規程を整備し、その適正な運用を行っております。

また、グループ役員会を毎月1回開催し、または必要に応じて臨時開催して、当社の業務執行におけるリスク評価、分析、対策等、広範なリスク管理に関して協議を行い、具体的な対応を検討しております。

なお、不正行為等の未然防止策として「公益通報に関わる内部規程」に基づく内部通報制度を設け、相互牽制を図る仕組みを構築しているほか、重要な法的判断が必要な案件については、速やかに顧問弁護士により助言を受ける体制を整えております。

#### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役直轄の組織として内部監査室（1名）を設置しております。内部監査規程に基づいた業務監査を行い、代表取締役への報告を行うほか、社内外に設置された内部通報受付窓口と連携する体制を整えております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を行うなどの方法により監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査状況について監査結果の報告会で説明を受けるほか、必要に応じて会計監査人と情報の交換をしております。

#### ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米倉礼二氏、森岡宏之氏の2名であり、明治アーク監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、公認会計士試験合格者2名、その他7名であります。

#### ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名となっております。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として、当社グループの出身ではないこと、当社と人的関係及び資本的關係又は取引関係その他の利害関係がないこととしております。

当社は、社外取締役を選任することで取締役会において内部の事情に捉われない忌憚のない意見の得られる場を確保するとともに、取締役会以外の場においても、随時経営の状況や経営方針について意見交換の場を設けるなど、経営陣の監督機能を強化する体制を構築しております。

社外監査役2名は、当社グループ会社の出身ではなく、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社の業務執行者から独立した立場で、違法性の観点から監査を行っております。また、監査役会に出席することにより、監査役間の情報交換を行い、必要に応じて内部監査室その他各部門からの報告を受けることで、会計監査に関する情報及び内部統制システ

ム等の状況に関する情報を把握しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、上記のような体制を構築することで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

#### へ 責任限定契約

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

#### (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

しかしながら、当事業年度の配当金につきましては財務体質の強化を理由とし、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

なお内部留保金におきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資を行ってまいりたいと考えております。

また次期以降につきましては、安定的に利益が確保できる体制を確実なものとし、早期の復配を目指す所存であります。

# 連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |            |
|-----------|-----------|---------------|------------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額        |
| 流動資産      | 2,478,364 | 流動負債          | 1,845,562  |
| 現金及び預金    | 1,974,152 | 支払手形及び買掛金     | 450,941    |
| 受取手形及び売掛金 | 450,412   | 短期借入金         | 570,000    |
| 商品及び製品    | 11,994    | 1年以内返済予定長期借入金 | 84,007     |
| 仕掛品       | 15,814    | リース債務         | 8,962      |
| その他       | 29,893    | 未払金           | 76,256     |
| 貸倒引当金     | △3,902    | 未払法人税等        | 89,357     |
| 固定資産      | 171,850   | 預り金           | 468,379    |
| 有形固定資産    | 13,409    | その他           | 97,656     |
| 建物及び構築物   | 7,038     | 固定負債          | 189,063    |
| リース資産     | 5,240     | 長期借入金         | 172,315    |
| その他       | 1,131     | リース債務         | 7,208      |
| 無形固定資産    | 120,523   | その他           | 9,539      |
| のれん       | 111,672   | 負債合計          | 2,034,625  |
| ソフトウェア    | 8,850     | 純資産の部         |            |
| 投資その他の資産  | 37,917    | 株主資本          | 621,033    |
| 長期貸付金     | 46,900    | 資本金           | 2,108,000  |
| 敷金及び保証金   | 32,364    | 資本剰余金         | 402,887    |
| その他       | 15,505    | 利益剰余金         | △1,827,919 |
| 貸倒引当金     | △56,854   | 自己株式          | △61,934    |
| 資産合計      | 2,650,214 | その他の包括利益累計額   | △5,444     |
|           |           | 為替換算調整勘定      | △5,444     |
|           |           | 純資産合計         | 615,589    |
|           |           | 負債・純資産合計      | 2,650,214  |

# 連結損益計算書

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額         |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 3,810,703 |
| 売 上 原 価                 |         | 2,729,532 |
| 売 上 総 利 益               |         | 1,081,170 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 843,813   |
| 営 業 利 益                 |         | 237,357   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 415     |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         | 3,688   |           |
| そ の 他                   | 1,158   | 5,261     |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 19,367  |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 362     |           |
| そ の 他                   | 1,445   | 21,175    |
| 経 常 利 益                 |         | 221,444   |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 関 係 会 社 株 式 交 換 益       | 570,764 | 570,764   |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 169     |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 913     |           |
| 課 徴 金                   | 6,000   |           |
| 減 損 損 失                 | 112,486 | 119,568   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |         | 672,640   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 110,721 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △9,574  | 101,146   |
| 当 期 純 利 益               |         | 571,493   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益         |         | -         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |         | 571,493   |

## 連結株主資本等変動計算書

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |         |            |         |         |
|-------------------------------|-----------|---------|------------|---------|---------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計  |
| 2017年4月1日<br>期 首 残 高          | 2,108,000 | 402,886 | △2,399,412 | △61,704 | 49,769  |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額             |           |         |            |         |         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益           |           |         | 571,493    |         | 571,493 |
| 自己株式の取得                       |           |         |            | △231    | △231    |
| 自己株式の処分                       |           | 0       |            | 1       | 1       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |         |            |         | -       |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額 合 計         | -         | 0       | 571,493    | △230    | 571,263 |
| 2018年3月31日<br>期 末 残 高         | 2,108,000 | 402,887 | △1,827,919 | △61,934 | 621,033 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                            |                              | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------------|------------------------------|-------|---------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 為<br>替<br>調<br>整<br>勘<br>定 | そ の 他 の 包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |       |         |
| 2017年4月1日<br>期 首 残 高          | -                     | △6,750                     | △6,750                       | -     | 43,019  |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額             |                       |                            |                              |       |         |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益           |                       |                            |                              |       | 571,493 |
| 自己株式の取得                       |                       |                            |                              |       | △231    |
| 自己株式の処分                       |                       |                            |                              |       | 1       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | -                     | 1,305                      | 1,305                        | -     | 1,305   |
| 連結会計年度中の<br>変 動 額 合 計         | -                     | 1,305                      | 1,305                        | -     | 572,569 |
| 2018年3月31日<br>期 末 残 高         | -                     | △5,444                     | △5,444                       | -     | 615,589 |

# 貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |           | 負 債 の 部       |            |
|-----------|-----------|---------------|------------|
| 科 目       | 金 額       | 科 目           | 金 額        |
| 流動資産      | 532,855   | 流動負債          | 656,220    |
| 現金及び預金    | 408,080   | 短期借入金         | 500,000    |
| 前払費用      | 7,153     | 1年以内返済予定長期借入金 | 40,008     |
| 未収入金      | 117,516   | リース債務         | 1,333      |
| その他       | 105       | 未払金           | 47,670     |
| 固定資産      | 581,364   | 未払法人税等        | 58,079     |
| 有形固定資産    | 12,481    | その他           | 9,129      |
| 建物        | 7,038     | 固定負債          | 127,579    |
| リース資産     | 5,240     | 長期借入金         | 109,982    |
| その他       | 202       | リース債務         | 4,485      |
| 無形固定資産    | 2,941     | 債務保証損失引当金     | 13,111     |
| ソフトウェア    | 2,941     | 負債合計          | 783,800    |
| 投資その他の資産  | 565,941   | 純資産の部         |            |
| 関係会社株式    | 501,400   | 株主資本          | 330,419    |
| 関係会社長期貸付金 | 466,000   | 資本金           | 2,108,000  |
| 敷金及び保証金   | 28,752    | 資本剰余金         | 402,987    |
| 貸倒引当金     | △430,210  | 資本準備金         | 402,986    |
| 資産合計      | 1,114,219 | その他資本剰余金      | 0          |
|           |           | 利益剰余金         | △2,118,633 |
|           |           | 利益準備金         | 10,303     |
|           |           | その他利益剰余金      | △2,128,937 |
|           |           | 繰越利益剰余金       | △2,128,937 |
|           |           | 自己株式          | △61,934    |
|           |           | 純資産合計         | 330,419    |
|           |           | 負債・純資産合計      | 1,114,219  |

# 損 益 計 算 書

( 2017年 4 月 1 日から  
2018年 3 月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額       |
|-------------------------|---------|---------|
| 営 業 収 益                 |         | 104,400 |
| 営 業 費 用                 |         | 275,251 |
| 営 業 損 失                 |         | 170,851 |
| 営 業 外 収 益               |         |         |
| 受 取 利 息                 | 6,659   |         |
| そ の 他                   | 24      | 6,684   |
| 営 業 外 費 用               |         |         |
| 支 払 利 息                 | 11,332  |         |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 40,435  |         |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 13,111  | 64,879  |
| 経 常 損 失                 |         | 229,046 |
| 特 別 利 益                 |         |         |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 益 | 78,774  |         |
| 関 係 会 社 株 式 交 換 益       | 454,486 | 533,260 |
| 特 別 損 失                 |         |         |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 913     |         |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 27,094  |         |
| 課 徴 金                   | 6,000   | 34,007  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 270,205 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |         | △35,784 |
| 当 期 純 利 益               |         | 305,990 |

# 株主資本等変動計算書

( 2017年4月1日から  
2018年3月31日まで )

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |              |              |           |                             |              | 自己株式    | 株主資本<br>合 計 |
|---------------------------------|-----------|-----------|--------------|--------------|-----------|-----------------------------|--------------|---------|-------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |              |              | 利 益 剰 余 金 |                             |              |         |             |
|                                 |           | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |
| 2017年4月1日<br>期 首 残 高            | 2,108,000 | 402,986   | -            | 402,986      | 10,303    | △2,434,927                  | △2,424,624   | △61,704 | 24,658      |
| 事業年度中の<br>変 動 額                 |           |           |              |              |           |                             |              |         |             |
| 当期純利益                           |           |           |              |              |           | 305,990                     | 305,990      |         | 305,990     |
| 自己株式の取得                         |           |           |              |              |           |                             |              | △231    | △231        |
| 自己株式の処分                         |           |           | 0            | 0            |           |                             |              | 1       | 1           |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |           |           |              |              |           |                             |              |         | -           |
| 事業年度中の<br>変 動 額 合 計             | -         | -         | 0            | 0            | -         | 305,990                     | 305,990      | △230    | 305,761     |
| 2018年3月31日<br>期 末 残 高           | 2,108,000 | 402,986   | 0            | 402,987      | 10,303    | △2,128,937                  | △2,118,633   | △61,934 | 330,419     |

|                                 | 評価・換算差額等             |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|---------------------------------|----------------------|----------------|-------|---------|
|                                 | その<br>他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |         |
| 2017年4月1日<br>期 首 残 高            | -                    | -              | -     | 24,658  |
| 事業年度中の<br>変 動 額                 |                      |                |       |         |
| 当期純利益                           |                      |                |       | 305,990 |
| 自己株式の取得                         |                      |                |       | △231    |
| 自己株式の処分                         |                      |                |       | 1       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | -                    | -              | -     | -       |
| 事業年度中の<br>変 動 額 合 計             | -                    | -              | -     | 305,761 |
| 2018年3月31日<br>期 末 残 高           | -                    | -              | -     | 330,419 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月24日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 米 倉 礼 二 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 森 岡 宏 之 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフィアホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2018年4月13日開催の取締役会において、有限会社ビーライクの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2018年5月1日付で全株式を取得している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の連結子会社であるルナ調剤株式会社は、2018年4月28日開催の取締役会において、有限会社テイエヌ商会の調剤薬局事業の譲受について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年5月24日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 米倉 礼二 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森岡 宏之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフィアホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの第43期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第43期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月25日

株式会社ソフィアホールディングス 監査役会

|       |           |
|-------|-----------|
| 常勤監査役 | 樋 笠 也寸志 印 |
| 社外監査役 | 伊 藤 雅 浩 印 |
| 社外監査役 | 川 島 涉 印   |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

- (1) 事業領域の拡大及び多様化に対応するため、現行定款第2条(目的)に事業目的を追加するものであります。
- (2) 経営状況や経営環境の変化に迅速に対応し、当社グループの成長戦略を着実に実行すること、また、内部管理体制と内部統制等の機能を強化し企業統治の一層の拡充を図ることを目的として、代表取締役を2名体制に移行できるようにするため、現行定款第21条(代表取締役及び役付取締役)に文言を追加するものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>1. (条文省略)<br>(1)～(36) (条文省略)<br>(新設)<br>(新設)<br>(代表取締役及び役付取締役) | (目的)<br>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>1. (現行どおり)<br>(1)～(36) (現行どおり)<br><u>(37)仮想通貨その他電磁的価値情報に関する業務</u><br><u>(38)ブロックチェーン技術等を利用した業務</u><br>(代表取締役及び役付取締役) |
| 第21条 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。                                                                     | 第21条 取締役会は、その決議によって代表取締役を <u>1名以上</u> 選定する。                                                                                                              |

## 第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                     | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                                         | はやし 林 てつ 哲 や<br>(1974年4月10日)<br>(※) | 1999年4月 三井生命保険株式会社 入社<br>2004年2月 株式会社エクスネット 入社<br>2012年9月 株式会社ウィーズ 入社<br>2016年7月 同社 システム戦略部 部長<br>2018年5月 株式会社E-BONDホールディングス 取締役(現任)                                                                      | —          |
| (取締役候補者とした理由)<br>林哲也氏は、調剤薬局事業の経営に精通し、かつ、異業種での経験も豊富に有しているため、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、新たに当社取締役としての選任をお願いするものであります。              |                                     |                                                                                                                                                                                                           |            |
| 2                                                                                                                                         | てら 村 じゅん じ<br>(1977年7月16日)          | 2001年4月 シスコシステムズ株式会社(現シスコシステムズ合同会社) 入社<br>2008年4月 日興コーディアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社) 入社<br>2015年8月 株式会社岩手情報システム(現株式会社アイソプラ) 取締役<br>2016年3月 株式会社アイソプラ 代表取締役社長(現任)<br>2017年12月 当社 専務執行役員<br>2018年2月 当社 専務取締役(現任) | —          |
| (取締役候補者とした理由)<br>寺村淳士氏は、IT業界における知見及び株式会社アイソプラにおける経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しており、当社の経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                     |                                                                                                                                                                                                           |            |

| 候補者番号                                                                                                                                   | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                       | す やま たか ひろ<br>巢山貴裕<br>(1986年1月11日)  | 2011年9月 株式会社ウィーズ 入社<br>2011年11月 同社 社長室長<br>2012年1月 SOAR INVESTMENT株式会<br>社 代表取締役社長<br>2012年3月 株式会社ICE 取締役CFO<br>2012年7月 株式会社SoRun 代表取締役<br>CEO<br>2012年9月 株式会社ウィーズ 取締役社長室<br>長<br>2016年6月 ウィーズグループ居宅調剤株式<br>会社 代表取締役社長<br>2016年6月 株式会社E-BONDホールディン<br>グス 社長室長<br>2017年9月 同社 取締役社長室長 (現任)<br>2017年12月 当社 執行役員CFO<br>2018年2月 当社 取締役CFO (現任) | —          |
| (取締役候補者とした理由)<br>巢山貴裕氏は、長年にわたってM&A業務やコンサルティング業務に携われてきた豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の経営の推進とコーポレートガバナンスの強化に適任であると判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |
| 4                                                                                                                                       | おお うち たか ひろ<br>大内貴裕<br>(1971年2月14日) | 1994年4月 日揮メンテナンス株式会社 入社<br>1999年6月 株式会社ウイング湘南 (現 株式<br>会社リーフ) 入社<br>2007年5月 同社 取締役<br>2007年10月 株式会社アイロムロハス (現 株<br>式会社リーフ) 取締役<br>2012年12月 株式会社リーフ 取締役<br>2017年9月 株式会社E-BONDホールディン<br>グス 取締役 (現任)<br>2017年12月 当社 執行役員CAO<br>2018年2月 当社 取締役CAO (現任)                                                                                        | —          |
| (取締役候補者とした理由)<br>大内貴裕氏は、経理を中心とした管理部門の業務に精通しており、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものであります。                       |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5                                                                                                                                                                                           | 萩原光朗<br>(1980年2月26日) | 2002年4月 株式会社富士バイオメディックス(現株式会社ファーマ mira) 入社<br>2010年12月 株式会社船井総合研究所 入社<br>2016年2月 株式会社キャリアAH ナビ 代表取締役(現任)<br>2017年9月 株式会社E-BONDホールディングス 取締役(現任)<br>2018年2月 当社取締役(現任)<br>2018年4月 ルナ調剤株式会社 代表取締役社長(現任)<br>2018年5月 有限会社ビーライク 代表取締役(現任)                                                      | —          |
| (取締役候補者とした理由)<br>萩原光朗氏は、医療周辺事業分野での業務に精通しており、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものであります。                                                                              |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |
| 6                                                                                                                                                                                           | 高橋林広<br>(1973年7月31日) | 1996年4月 株式会社日本テレビビデオ(現株式会社日テレアックスオン) 入社<br>2004年4月 日本インタラクティブ映像コミュニケーション株式会社 入社<br>2005年4月 ソフィア総合研究所株式会社 入社<br>2007年6月 ソフィア総合研究所株式会社 取締役<br>2014年6月 ソフィア総合研究所株式会社 代表取締役<br>2015年4月 株式会社DMM.com 入社<br>2016年4月 ソフィア総合研究所株式会社 取締役<br>2016年6月 当社 取締役(現任)<br>2017年4月 ソフィア総合研究所株式会社 代表取締役(現任) | 200株       |
| (取締役候補者とした理由)<br>高橋林広氏は、当社グループのコア事業であるインターネット関連事業において豊富な経験を有しており、当社および当社グループ会社の取締役として、既存事業の収益拡大や、新たな需要の創造に向けた製品開発に実績があります。これらのことから、今後の当社グループの企業価値向上に必要な人材と判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものであります。 |                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |            |

| 候補者番号                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                   | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|--------------------------------------------|------------|
| 7                                                                                                    | 飯塚秀毅<br>(1964年8月11日) | 2006年10月 サンリツメディカル株式会社<br>(現 株式会社ウィーズ) 取締役 | —          |
|                                                                                                      |                      | 2007年9月 株式会社ウィーズ 取締役副社長                    |            |
| 2008年8月 株式会社サンリツ 取締役                                                                                 |                      |                                            |            |
| 2009年8月 株式会社ウィーズホールディングス<br>(現 株式会社E-BONDホールディングス) 取締役副社長(現任)                                        |                      |                                            |            |
| 2012年4月 農業法人ウィーズ農園群馬株式会社 取締役(現任)                                                                     |                      |                                            |            |
| 2012年7月 株式会社リーフ 代表取締役社長                                                                              |                      |                                            |            |
| 2012年7月 株式会社イシキ 代表取締役社長                                                                              |                      |                                            |            |
| 2012年9月 株式会社水野薬局(現 株式会社<br>ダウザー水野薬局) 代表取締役                                                           |                      |                                            |            |
| 2014年8月 株式会社ウィネットソリューションズ 代表取締役社長(現任)                                                                |                      |                                            |            |
| 2017年12月 当社 執行役員                                                                                     |                      |                                            |            |
| 2018年2月 当社 取締役(現任)                                                                                   |                      |                                            |            |
| (取締役候補者とした理由)                                                                                        |                      |                                            |            |
| 飯塚秀毅氏は、IT事業分野や医療周辺事業分野での業務に精通しており、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものであります。 |                      |                                            |            |
| 8                                                                                                    | 村松巨<br>(1961年6月27日)  | 1984年4月 日本新薬株式会社 入社                        | —          |
|                                                                                                      |                      | 2015年3月 株式会社ウィーズ 取締役(現任)                   |            |
| 2018年2月 当社取締役(現任)                                                                                    |                      |                                            |            |
| (取締役候補者とした理由)                                                                                        |                      |                                            |            |
| 村松巨氏は、医療周辺事業分野での業務に精通しており、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、引き続き当社取締役としての選任をお願いするものであります。         |                      |                                            |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                                         | 氏名<br>(生年月日)                                   | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 9                                                                                                                                                                                                                             | いし 井 えりこ<br>石 井 絵 梨 子<br>(1981年1月3日)<br>(※)    | 2004年10月 弁護士登録(現任)<br>2004年10月 森・濱田松本法律事務所 入所<br>2007年12月 金融庁総務企画局企業開示課専門官(出向)<br>2009年8月 米コロンビア大学ロースクール入学(LL.M.)<br>2010年5月 同卒業<br>2011年2月 ニューヨーク州弁護士登録(現任)<br>2016年4月 慶應義塾大学法科大学院 非常勤講師(現任)<br>2016年7月 新幸総合法律事務所 パートナー(現任)                                                                                                     | —          |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>石井絵梨子氏は、過去に会社経営に直接関与した経験はありませんが、M&Aやコーポレートガバナンス等に精通し、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有しており、さらに金融庁への出向等の多岐にわたる経験をしており、その専門的見地から当社の経営執行の監督を行うとともに、当社の重要な経営判断の場において適切な助言及び提言を行うのに適任であることを判断し、新たに当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。 |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |
| 10                                                                                                                                                                                                                            | あか ぼね ひでのり<br>赤 羽 根 秀 宜<br>(1975年2月21日)<br>(※) | 1997年4月 株式会社東京医療(現 株式会社<br>アインホールディングスグループ<br>会社) 入社<br>2002年12月 有限会社エム・ティー・ケー入社<br>2009年12月 弁護士登録(現任)<br>2009年12月 中外合同法律事務所 弁護士(現<br>任)<br>2015年2月 一般社団法人薬局共創未来人材<br>育成機構 理事(現任)<br>2015年3月 一般社団法人 スマートヘルスケア<br>協会 理事(現任)<br>2015年10月 株式会社ジャスリード 代表取締<br>役(現任)<br>2016年4月 株式会社agt 取締役(現任)<br>2016年5月 株式会社グッドサイクルシステム<br>取締役(現任) | —          |
| (社外取締役候補者とした理由)<br>赤羽根秀宜氏は、調剤薬局事業の経営に精通し、弁護士としての豊富な専門知識と経験を有しており、その経験を当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督を行うのに適任であると判断し、新たに当社社外取締役としての選任をお願いするものであります。                                                                                     |                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
3. 石井絵梨子氏、赤羽根秀宜氏は、社外取締役候補者であります。
4. 当社は、社外取締役候補者である石井絵梨子氏、赤羽根秀宜氏が選任された場合、両氏との間で、責任限定契約を締結する予定であります。
- なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
5. 石井絵梨子氏、赤羽根秀宜氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏の選任が承認可決された場合には、独立役員として指定する予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備えて、あらかじめ補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                       | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 宇賀村 彰彦<br>(1974年9月4日)                                                                                                              | 1998年10月 中央監査法人 入所<br>2002年4月 公認会計士登録(現任)<br>2009年9月 弁護士登録(現任)<br>2009年9月 鳥飼総合法律事務所 入所<br>2016年1月 和田倉門法律事務所 パートナー<br>2017年8月 宇賀村・澤田法律事務所<br>代表(現任) | —          |
| (社外監査役候補者とした理由)<br>宇賀村彰彦氏は、過去に会社経営に直接関与した経験はありませんが、弁護士及び公認会計士としての豊富な専門知識と経験を有しており、その経験を当社の監査体制の強化に活かしていただけるものと期待し、選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                    |            |

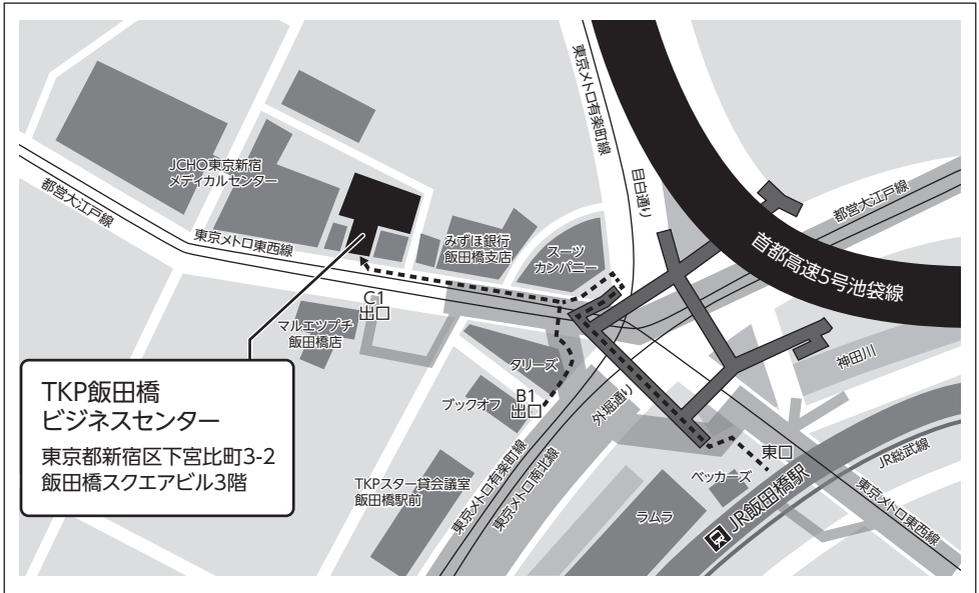
- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
2. 宇賀村彰彦氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 当社は、社外監査役候補者である宇賀村彰彦氏が社外監査役に就任した場合、同氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。  
なお、その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外監査役が任務を怠ったことによって損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

以 上

# 株主総会会場ご案内図

東京都新宿区下宮比町3番2号

飯田橋スクエアビル3階 TKP飯田橋ビジネスセンター



## ●交通

J R 飯田橋駅 東口より徒歩約3分

地下鉄 飯田橋駅 B1出口より徒歩約1分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。